



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

上場会社名 あすか製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4514

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aska-pharma.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 山口 隆

TEL (03)5484-8366

問合せ先責任者 法務広報部長 小松 哲

中間決算取締役会開催日 平成18年11月10日

中間配当支払開始日 平成18年12月1日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	14,717	34.6	1,016	12.9	1,050	5.8
17年9月中間期	10,936	10.1	900	171.0	993	145.3
18年3月期	23,672		444		708	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年9月中間期	291	△27.0	10.17	
17年9月中間期	399	74.6	17.73	
18年3月期	416		16.39	

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 28,704,095株 17年9月中間期 22,538,279株 18年3月期 25,425,154株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
18年9月中間期	50,670		32,682		64.5	1,147.29		
17年9月中間期	45,734		32,818		71.8	1,478.81		
18年3月期	51,620		33,360		64.6	1,158.69		

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 28,487,013株 17年9月中間期 22,192,352株 18年3月期 28,791,836株

②期末自己株式数 18年9月中間期 2,076,186株 17年9月中間期 1,765,648株 18年3月期 1,771,363株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	30,300		1,760		850	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円84銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	6.00	6.00	12.00
19年3月期(実績)	6.00	—	12.00
19年3月期(予想)	—	6.00	

*業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	9,111		7,446		7,707	
2. 受取手形	221		207		188	
3. 売掛金	9,147		11,831		10,665	
4. 有価証券	1,085		—		—	
5. たな卸資産	2,907		4,462		4,637	
6. 繰延税金資産	610		814		770	
7. その他	511		761		1,370	
流動資産合計	23,595	51.6	25,525	50.4	25,340	49.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	3,281		5,294		5,471	
(2) 機械及び装置	1,154		1,217		1,326	
(3) 土地	4,143		4,275		4,275	
(4) その他	800		947		987	
計	9,380		11,735		12,060	
2. 無形固定資産	87		281		306	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	8,981		8,389		9,669	
(2) 繰延税金資産	1,185		1,741		1,260	
(3) その他	2,558		3,096		3,080	
貸倒引当金	△54		△99		△98	
計	12,670		13,127		13,912	
固定資産合計	22,138	48.4	25,145	49.6	26,279	50.9
資産合計	45,734	100.0	50,670	100.0	51,620	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	1,023		1,510		1,668	
2. 買掛金	341		1,004		1,195	
3. 短期借入金	2,380		3,545		3,918	
4. 未払法人税等	467		550		327	
5. 未払消費税等	96		233		—	
6. 賞与引当金	1,186		1,329		1,304	
7. 返品調整引当金	12		22		17	
8. その他	1,115		1,662		1,405	
流動負債合計	6,624	14.5	9,858	19.5	9,836	19.1
II 固定負債						
1. 長期借入金	—		224		529	
2. 退職給付引当金	6,113		7,249		7,257	
3. 役員退職慰労引当金	178		214		194	
4. その他	—		441		441	
固定負債合計	6,291	13.7	8,129	16.0	8,423	16.3
負債合計	12,916	28.2	17,987	35.5	18,259	35.4
(資本の部)						
I 資本金	1,197	2.6	—	—	1,197	2.3
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	844		—		844	
2. その他資本剰余金	0		—		0	
資本剰余金合計	845	1.9	—	—	845	1.6
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	299		—		354	
2. 任意積立金	28,483		—		28,483	
3. 中間(当期)未処分利益	1,436		—		2,299	
利益剰余金合計	30,219	66.1	—	—	31,138	60.3
IV その他有価証券評価差額金	2,169	4.7	—	—	1,801	3.5
V 自己株式	△1,614	△3.5	—	—	△1,622	△3.1
資本合計	32,818	71.8	—	—	33,360	64.6
負債資本合計	45,734	100.0	—	—	51,620	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—	—	1,197	2.3	—	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—		844		—	
(2) その他資本剰余金	—		1		—	
資本剰余金合計	—	—	846	1.7	—	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—		354		—	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	—		689		—	
別途積立金	—		28,794		—	
繰越利益剰余金	—		1,418		—	
利益剰余金合計	—	—	31,257	61.7	—	—
4. 自己株式	—	—	△1,977	△3.9	—	—
株主資本合計	—	—	31,323	61.8	—	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	1,358	2.7	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	1,358	2.7	—	—
純資産合計	—	—	32,682	64.5	—	—
負債純資産合計	—	—	50,670	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	10,936	100.0	14,717	100.0	23,672	100.0
II 売上原価	3,084	28.2	4,979	33.8	7,307	30.9
売上総利益	7,851	71.8	9,738	66.2	16,364	69.1
返品調整引当金繰入額(△戻入額)	△2	△0.0	4	0.1	△0	△0.0
差引売上総利益	7,854	71.8	9,733	66.1	16,364	69.1
III 販売費及び一般管理費	6,954	63.6	8,716	59.2	15,920	67.2
営業利益	900	8.2	1,016	6.9	444	1.9
IV 営業外収益	214	2.0	181	1.2	472	2.0
V 営業外費用	122	1.1	147	1.0	208	0.9
経常利益	993	9.1	1,050	7.1	708	3.0
VI 特別利益	233	2.1	81	0.6	2,043	8.6
VII 特別損失	452	4.1	558	3.8	1,750	7.4
税引前中間(当期)純利益	774	7.1	573	3.9	1,001	4.2
法人税、住民税及び事業税	429	3.9	504	3.4	574	2.4
法人税等調整額	△54	△0.5	△222	△1.5	10	0.0
中間(当期)純利益	399	3.7	291	2.0	416	1.8
前期繰越利益	1,036		—		1,036	
合併による未処分利益受入額	—		—		979	
中間配当額	—		—		133	
中間(当期)未処分利益	1,436		—		2,299	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	1,197	844	0	354	689	27,794	2,299	△1,622	31,559	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						1,000	△1,000		—	
剰余金の配当(注)							△172		△172	
中間純利益							291		291	
自己株式の取得								△356	△356	
自己株式の処分			0					1	1	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	—	—	1,000	△880	△355	△235	
平成18年9月30日 残高	1,197	844	1	354	689	28,794	1,418	△1,977	31,323	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高	1,801	33,360
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立て(注)		—
剰余金の配当(注)		△172
中間純利益		291
自己株式の取得		△356
自己株式の処分		1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△442	△442
中間会計期間中の変動額合計	△442	△677
平成18年9月30日 残高	1,358	32,682

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

子会社株式及び
関連会社株式
その他有価証券

移動平均法による原価法

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) た な 卸 資 産

総平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産

定 率 法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15～ 50年
機 械 及 び 装 置	4～ 7年

(2) 無 形 固 定 資 産

定 額 法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 返 品 調 整 引 当 金

返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。

(4) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき中間期末要支給額を計上する方法によっております。

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (17.4~17.9)	当中間会計期間 (18.4~18.9)	前事業年度 (17.4~18.3)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	1 百万円	8 百万円	7 百万円
有価証券利息	5 百万円	2 百万円	12 百万円
受取配当金	44 百万円	43 百万円	88 百万円
不動産賃貸料	91 百万円	111 百万円	209 百万円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	19 百万円	34 百万円	68 百万円
たな卸資産処分損	99 百万円	62 百万円	112 百万円
3. 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	233 百万円	81 百万円	1,782 百万円
開発費負担金受入額	－ 百万円	－ 百万円	260 百万円
4. 特別損失の主要項目			
投資有価証券評価損	－ 百万円	470 百万円	－ 百万円
たな卸資産廃棄損	275 百万円	49 百万円	275 百万円
合併関連費用	176 百万円	－ 百万円	469 百万円
販売契約変更一時金	－ 百万円	－ 百万円	840 百万円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	305 百万円	435 百万円	813 百万円
無形固定資産	7 百万円	27 百万円	33 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注) 1,2	1,771	306	1	2,076
合計	1,771	306	1	2,076

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加306千株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求の売渡しによる減少であります。

①リース取引

前中間会計期間
(17.4~17.9)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	64	14	49
その他(車両及び運搬具)	633	294	338
その他(工具器具及び備品)	248	131	117
無形固定資産(ソフトウェア)	189	95	93
合計	1,136	537	599

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	217 百万円
1年超	382 百万円
合計	599 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	114 百万円
減価償却費相当額	114 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	1 百万円
1年超	0 百万円
合計	2 百万円

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

当中間会計期間
(18.4~18.9)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	64	22	42
その他(車両及び運搬具)	889	387	502
その他(工具器具及び備品)	291	191	100
無形固定資産(ソフトウェア)	215	138	77
合計	1,461	738	722

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	255 百万円
1年超	467 百万円
合計	722 百万円

同左

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	144 百万円
減価償却費相当額	144 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	3 百万円
1年超	3 百万円
合計	6 百万円

(減損損失について)
同左

前事業年度
(17.4~18.3)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	64	18	45
その他(車両及び運搬具)	872	429	443
その他(工具器具及び備品)	277	162	115
無形固定資産(ソフトウェア)	214	119	94
合計	1,429	730	699

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	253 百万円
1年超	445 百万円
合計	699 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	260 百万円
減価償却費相当額	260 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	3 百万円
1年超	5 百万円
合計	8 百万円

(減損損失について)
同左

②有価証券

前中間会計期間
(17.4～17.9)

子会社株式で時価のあるものはありませ
ん。

当中間会計期間
(18.4～18.9)

子会社株式及び関連会社株式で時価
のあるものではありません。

前事業年度
(17.4～18.3)

同左

臨床開発状況

(平成18年11月現在)

平成18年11月10日
あすか製薬株式会社
東証市場第一部
コード番号 4514

区分	品名 (開発番号)	物質名 (一般名)	領域・効能	備考
申請準備中	(RPR106522)	エストラジオール・酢酸ノルエチステロン配合製剤	更年期障害	ヤクルト本社との共同開発
Phase III	(BNP7787)	ジメスナ	抗悪性腫瘍剤(タキソイド系及びプラチナ系)投与に伴う神経障害の発現抑制	BioNumerik社(米国)からの導入
Phase I	(TZT-1027)	ソブリドチン	悪性腫瘍	現在導出先を検討中
Phase I	(GPD-1116)	PDE4阻害剤	気管支喘息あるいは慢性閉塞性肺疾患	